



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,737	7.4	△213	ー	△172	ー	△131	ー
2019年3月期第3四半期	2,549	7.5	△249	ー	△198	ー	△116	ー

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △123百万円 (ー%) 2019年3月期第3四半期 △368百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△13.97	ー
2019年3月期第3四半期	△12.39	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	15,257	8,929	52.2	844.05
2019年3月期	14,621	9,085	55.1	852.53

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 7,971百万円 2019年3月期 8,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	0.00	ー	2.50	2.50
2020年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2020年3月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

2020年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	10,094,644株	2019年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	650,246株	2019年3月期	650,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	9,444,398株	2019年3月期3Q	9,444,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用情勢や所得環境の改善が続くなか、景気は一部弱さが増しているものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中通商問題の動向、中国経済の先行きやブレグジットの動向が金融資本市場に与える影響に加え、消費税増税後の消費者マインドが個人消費に与える影響など、わが国経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、主力商品である金は、夏場から9月にかけて、米中貿易摩擦の激化や中東の地政学的リスクの懸念から、安全資産として金投資のニーズが高まりました。その後米中関係の改善の兆候が見られたことから、金価格の上昇は一時一服しましたが、F R Bが低金利政策の据え置きを決定したことにより、年末にかけて金価格が押し上げられ、12月30日には9月の上場来高値を再度更新する5,331円(期先)を付けました。その結果、国内の貴金属市場の売買高は21,963千枚(前年同四半期比2.7%増)となりました。ただ、国内の商品市場は依然低迷が続いており、商品取引所の総売買高は29,182千枚(前年同四半期比12.1%減)となりました。

国内の株式市場において、前半は、一転二転する米中貿易摩擦が米株式市場を不安定にさせる要因となり、それを追従するように日経平均株価も不安定な値動きとなりました。一方で後半に入ると、米中協議が緩和方向に進展するだろうとの期待感から米株式市場を中心に世界的に株式市場が上昇基調となりました。また、好調な米国経済の影響で円安ドル高に進行したため、日経平均株価も上昇基調で推移し、12月17日には24,091円12銭を付けるなど、相次いで年初来高値を更新しました。

このような環境の下、当社グループの委託売買高は、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が166千枚(前年同四半期比20.5%減)と減少したため、全体も182千枚(前年同四半期比24.5%減)と減少しました。また金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は134千枚(前年同四半期比47.9%増)、取引所為替証拠金取引(くりっく365)は605千枚(前年同四半期比106.0%増)となったため、全体では740千枚(前年同四半期比92.3%増)となりました。

生活・環境事業におきましては、広告用電設資材卸売業及びLED照明等の販売は、引き続きオリンピック需要やリニューアル需要が追い風となるなか収益の確保に努め、保険事業では、所属員の業務スキルの向上を図り、顧客のニーズに応じた提案セールスに努めてまいりました。

スポーツ施設提供業におきましては、当社が所有するゴルフ場(ゴールドクロスカントリークラブ)ですが、特にハイシーズンの10月、11月においては、週末を中心に台風等の悪天候に見舞われたため、来場者数の獲得に苦戦を強いられました。

不動産業におきましては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準を維持し、安定した収益源となりました。また、不動産売買では、中小不動産業者との協業強化や競売など新しい仕入れルートの開拓により、優良な短期転売案件の発掘を中心に力を入れてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,737百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業総利益1,731百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業損失213百万円(前年同四半期は営業損失249百万円)、経常損失172百万円(前年同四半期は経常損失198百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は131百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業に関しまして、受取手数料は、商品先物取引部門406百万円(前年同四半期比26.5%減)、金融商品取引部門606百万円(前年同四半期比27.9%増)となりました。また、自己ディーリング部門は、5百万円の売買損(前年同四半期は売買損85百万円)となりました。こうした結果、営業収益は1,058百万円(前年同四半期比10.3%増)、セグメント損失は97百万円(前年同四半期はセグメント損失123百万円)となりました。

② 生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高302百万円(前年同四半期比22.2%減)、太陽光発電機・LED照明等の売上高167百万円(前年同四半期比57.7%増)、生命保険・損害保険の募集手数料153百万円(前年同四半期比15.8%増)、少額短期保険業の営業収益54百万円(前年同四半期比18.1%減)となりました。こうした結果、営業収益は682百万円(前年同四半期比1.9%減)、セグメント損失は44百万円(前年同四半期はセグメント損失90百万円)となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は343百万円(前年同四半期比6.1%減)、セグメント利益は32百万円(前年同四半期比34.8%減)となりました。

④ 不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入326百万円(前年同四半期比50.3%増)、不動産賃貸料収入184百万円(前年同四半期比2.9%減)となり、営業収益は510百万円(前年同四半期比25.5%増)、セグメント利益は169百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

⑤ その他

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は142百万円(前年同四半期比16.7%増)、セグメント利益は17百万円(前年同四半期比44.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ636百万円増加し、15,257百万円となりました。これは主に差入保証金の増加520百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ792百万円増加し、6,327百万円となりました。これは主に受入保証金の増加664百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純損失131百万円の計上により8,929百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,670	2,765,085
受取手形及び売掛金	291,203	227,403
有価証券	126,297	100,000
商品及び製品	517,623	507,614
原材料及び貯蔵品	7,635	8,848
差入保証金	3,991,675	4,511,897
その他	679,975	1,092,525
貸倒引当金	△4,374	△2,089
流動資産合計	8,422,706	9,211,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,923,342	1,858,988
土地	1,942,120	1,935,948
その他(純額)	562,527	464,272
有形固定資産合計	4,427,990	4,259,209
無形固定資産		
その他	86,697	9,661
無形固定資産合計	86,697	9,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,948	1,229,412
その他	540,011	596,311
貸倒引当金	△45,041	△48,528
投資その他の資産合計	1,683,917	1,777,195
固定資産合計	6,198,605	6,046,066
資産合計	14,621,312	15,257,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,142	55,749
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	27,965	27,037
預り証拠金	2,240,952	2,455,686
受入保証金	2,224,102	2,888,127
その他	266,369	227,902
流動負債合計	4,961,933	5,774,903
固定負債		
長期借入金	81,000	65,700
退職給付に係る負債	232,085	250,903
その他	229,327	204,867
固定負債合計	542,412	521,471
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,144	29,144
金融商品取引責任準備金	2,259	2,259
特別法上の準備金合計	31,403	31,403
負債合計	5,535,750	6,327,778

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,475	888,408
利益剰余金	5,542,281	5,386,716
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	7,976,380	7,820,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,884	150,996
繰延ヘッジ損益	△633	△133
その他の包括利益累計額合計	75,251	150,862
非支配株主持分	1,033,930	957,962
純資産合計	9,085,562	8,929,573
負債純資産合計	14,621,312	15,257,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,159,516	1,165,951
売買損益	△85,758	△5,141
売上高	1,390,224	1,466,857
その他	85,431	109,570
営業収益合計	2,549,414	2,737,237
売上原価	920,836	1,005,707
営業総利益	1,628,578	1,731,530
営業費用	1,877,995	1,944,966
営業損失(△)	△249,416	△213,435
営業外収益		
受取利息	4,943	3,597
受取配当金	35,911	37,697
貸倒引当金戻入額	78	209
受取保険金	—	7,861
その他	12,575	9,778
営業外収益合計	53,508	59,144
営業外費用		
支払利息	1,722	1,531
有価証券償還損	—	13,062
貸貸収入原価	899	927
貸倒引当金繰入額	—	1,268
その他	361	1,077
営業外費用合計	2,983	17,868
経常損失(△)	△198,891	△172,159
特別利益		
固定資産売却益	6,999	935
貸倒引当金戻入額	441	—
投資有価証券売却益	13,523	99,149
償却債権取立益	60	—
特別利益合計	21,023	100,084
特別損失		
減損損失	—	97,254
固定資産除売却損	412	10
金融商品取引責任準備金繰入れ	89	—
投資有価証券売却損	5,348	554
投資有価証券評価損	—	18,010
特別損失合計	5,850	115,829
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,718	△187,903
法人税、住民税及び事業税	25,385	24,866
法人税等調整額	△397	283
法人税等合計	24,987	25,150
四半期純損失(△)	△208,705	△213,054
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,708	△81,100
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,997	△131,953

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△208,705	△213,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160,012	89,541
繰延ヘッジ損益	506	499
その他の包括利益合計	△159,505	90,040
四半期包括利益	△368,211	△123,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269,533	△56,342
非支配株主に係る四半期包括利益	△98,677	△66,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、2004年の法改正（2005年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高（先物オプション取引を含む。）が、市場が活況であった2004年3月期（311,670千枚）と比較すると2019年3月期は86.3%も少ない42,616千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおいても、当第3四半期連結累計期間は、営業損失213百万円（前年同四半期は営業損失249百万円）、経常損失172百万円（前年同四半期は経常損失198百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は131百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円）と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、業容拡大のための営業組織の拡充に注力し、幅広い投資セミナーの実施や、SNSや動画、マスメディア等を利用した情報提供を充実させ、顧客基盤の拡大と安定収益の獲得を目指してまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、顧客満足度の向上を最優先課題とし、所属員の業務スキルの向上を図り、顧客のニーズに応じた提案や情報提供を行ってまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業については、東京オリンピック需要やリニューアル需要が見込めるなか、最大限にシナジー効果を発揮できるよう協業体制を充実させ、収益の拡大を図ってまいります。

スポーツ施設提供業においては、状況に応じた料金設定や、幅広いサービスの提供により利用者の満足度を向上させ、売上、来場者数の増加に繋げてまいります。

不動産業のうち、不動産賃貸では、既存の賃貸物件による安定的な収益の確保に努め、不動産売買では、長期的に優良な賃貸物件等の取得も視野に入れながら、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。